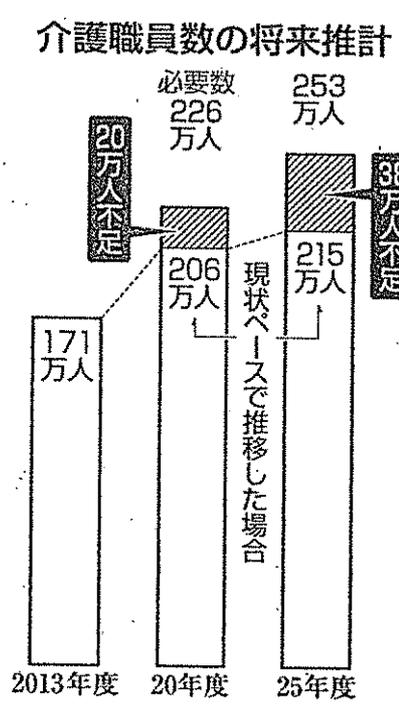


介護職員38万人不足

厚労省25年度推計 県内は1772人

団塊の世代が七十五歳以上になる二〇二五年度に必要な全国の介護職員は二百五十三万人の見通しで、現状の増員ペースのままでは三十八万人不足する恐れがあることが二十三日、厚生労働省の推計で分かった。一三年度時点では非常勤を含め百七十一万人で、十年後までに八十万人余りの増員が欠かせない計算だ。介護分野は離職率が高く、政府は人材確保に向けた対策を急ぐ。

必要な人数に対し、確保できる見込みの人数の割合（充足率）を都道府県別に



みると、最も低いのは宮城県で69%しか埋まらず、一万四千三百三十六人足りない。群馬(74%)、埼玉(77%)、栃木(78%)の各県も80%を切る。人数ベースでは、不足が最も多いのは東京都の三万五千七百五十一人(充足率85%)、

最少の島根県は三百二十六人(同98%)。福井県は千七百七十二人(同86%)。厚労省が都道府県を通じて調べた。今年二月の社会保障審議会部会に二百四十八万人が必要で三十三万人が不足するとの暫定推計値を示していたが、確定値では不足数が拡大した。市町村が一五、一七年度の介護保険事業計画を二月に策定したことを踏まえ、最新データで計算し直した。推計

では、一七年度には二百八万人の介護職員が必要となり、早くも十二万人が足りなくなる。有効な人材確保策を打ち出せなければこの傾向は加速し、二〇年度は必要な二百二十六万人に対し二十万人不足。このギャップが二五年度に倍近い三十八万人となる。